

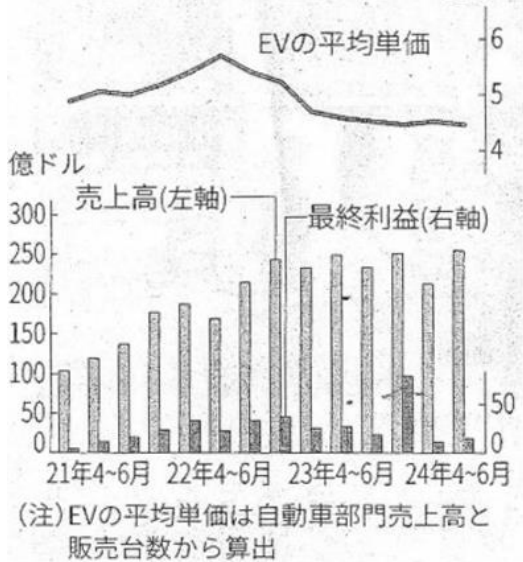
週間国際経済 2024 (22) No.396 07/20~08/02

- 07/20・トランプ氏指名受諾演説 (18日) ウクライナ仲裁に自信 対中関税
物価高対策ちぐはぐ 減税主張、外交は「孤立」再び
- ・バイデン降ろし拡大 米民主党 新たに12議員が要求
 - ・トヨタHV、米国で独走 シェア6割、主要全車種に搭載へ 割高なEV 敬遠追い風
- 07/21・投機筋の円売りブレーキ 売り越し幅 為替介入観測で急減
- 07/22・市場、「米国第一」の再来警戒 トランプ氏、半導体・関税上げに言及
日独株の急落招く 米株、資源・金融にシフト テック、時価総額150兆円消失
- ・中国、5ヶ月ぶり利下げ 今月、1年・5年超同時に
- 07/23・バイデン氏撤退 米大統領選「国・党に最善の利益」 ハリス氏支持広がる
- ・トランプ相場揺り戻し 米株反発 テック買い・資源売り
 - ・イーサリアムETF承認 米SEC 仮想通貨2例目、上場へ
- 07/24・米大統領選 ハリス氏が演説 トランプ氏批判を前面 「中間層築き上げる」
米労組、支持表明相次ぐ
- ・テスラ、2四半期連続減益 4~6月最終45% 欧米中で販売低迷 <1>
- 07/25・日経平均3万8000円割れ 一時1100円超安 米テック株急落が波及
円上昇、152円台 ナスダック大幅安 業績期待剥落
- ・カナダ中銀、連続利下げ インフレ鈍化に対応
- 07/26・米GDP2.8%増に加速 4~6月、個人消費底堅く
- ・日経平均1285円安 下げ幅今年最大 円、一時151円台後半
 - ・ホンダ、中国生産3割減 日野はエンジン撤退 EV攻勢受け不振
 - ・銅下落 投機マネー流出 4ヶ月ぶり節目9000ドル割れ 需要減退、在庫は高水準
 - ・オープンAI、検索サービス 対話型、グーグルに対抗 試用版「サーチGPT」
 - ・共和バンス氏に批判 ハリス氏は「子どものいない猫好き」 過去に中傷
- 07/27・日経平均、週間6%安 下落率、今年2番目
- ・ハリス氏、ネタニヤフ氏に停戦合意迫る 若者票を意識 オバマ夫妻、ハリス氏支持
 - ・中国スマホ出荷台数 アップル、トップ5陥落 4~6月 5年ぶり、現地勢が独占
- 07/28・G20閉幕、超富裕層課税へ声明 新興国、先進国を先導 <2>
- ・イエレン氏「問題は通貨安誘導」 円買い介入は別
 - ・トランプ氏ネタニヤフ氏と会談 イスラエル支持強調 ハリス氏との違い鮮明<3>
- 07/29・三菱自、ホンダ・日産と合流 協議開始 トヨタと2陣営に <4>
- ・トランプ氏、親・仮想通貨に 「米国をビットコイン超大国に」
献金・支持の拡大狙う
 - ・株急落 反転は業績次第 円高追い打ち 米テック集中に修正
- 07/30・9月討論会の開催不透明 米大統領選 トランプ陣営「計画は白紙」

- ・英、緊縮財政にカジ 前政権予算の財源「4兆円不足」 増税の布石か
 - ・韓国総人口3年ぶり増 外国人労働者、少子化補う
- 07/31・新NISA7.5兆円流入 制度開始から半年 日本の個別株に4割 <5>
 エヌビディア買いはトヨタ超え
- ・中国企業、しばむM&A 1~6月15兆円、ピークの5分の1 反スパイ法など響く
- 08/01・日銀、0.25%に利上げ 決定会合「金利ある世界」回帰 <6> <7> <8>
 量的引締めも開始 国債購入3兆円に減額 円急騰、一時149円台 1日で5円超
 植田総裁「景気の失速ない」 賃上げ拡大、消費に自信 「0.5%の壁、意識せず」
 国債、脱・日銀依存へ一歩 購入額半減 銀行保有、現状は1割
- ・日経平均1300円超安 一時、円は148円台半ばに
 - ・ハマス最高指導者殺害 訪問先のイラン、報復宣言 イスラエルに
 - ・ネタニヤフ氏「敵には代償」ヒズボラ幹部殺害「戦果」 ハマス幹部死亡、言及せず
 - ・FRB金利据え置き 議長「9月利下げも」 インフレ・雇用勢鈍化 <9>
- 08/02・円売り・ドル買いに転機 日米、金利差が縮小 円、一時148円台
- ・英中銀、5%に利下げ 4年5ヶ月ぶり「インフレ率大幅低下」
 - ・トランプ氏差別発言 ハリス氏「突然黒人になった」 不法移民「黒人の仕事奪う」
 - ・金上昇、初の2500ドル台 中東情勢の緊迫化意識
 - ・日経平均、一時2000円安 米景気に減速懸念 <10>
 - ・英首相「法と秩序が崩壊」 極右が反イスラム暴走扇動
 - ・インテル2400億円赤字 4~6月最終 AI向け不振、1.5万人削減

<1>

テスラの四半期業績推移 万ドル



<2>

G20共同声明の主なポイント
・為替の「過度な変動」が経済の安定に悪影響を与えうるとの合意を再確認
・戦争、経済的分断、より長期間・より高い金利につながる予想より持続的なインフレは世界経済の下振れリスク
・国際開発金融機関の意思決定における途上国の代表性や発言権を強化する
・デジタル課税の多国間条約の署名に向けて交渉を迅速に妥結する
・超富裕層の個人を対象を含む公正かつ累進的な課税に関する対話を促進する

<3>

ハリス・トランプ両氏の中東政策の違い

ハリス氏	トランプ氏
人道危機に「深刻な懸念」	「懸念」表明なし
パレスチナ人中心	戦後ガザ統治
イスラエルとパレスチナ国家の共存支持	2国家解決
移転反対もテルアビブに戻さず	米大使館
和平の妨げになると反対	ユダヤ人入植地

(注)ハリス氏はバイデン政権の方針含む

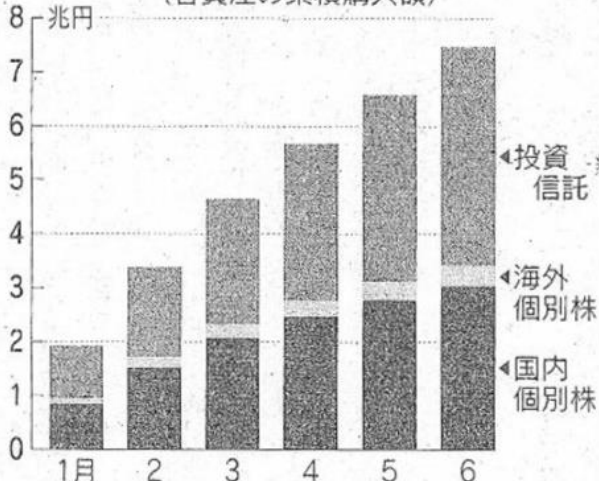
<4>

国内は2大勢力に (24年3月期の世界販売台数)

トヨタ連合	ホンダ・日産連合
1663万台	833万台
トヨタ.....1030万台	ホンダ.....407万台
スズキ.....316	日産.....344
マツダ.....124	三菱自.....81
ダイハツ.....98	
スバル.....92	

<5>

NISAマネーの4割が日本の個別株に流入 (各資産の累積購入額)



(注)証券大手10社の新NISA口座経由の買い付け額を1月から累計、個別株は上場投資信託(ETF)や不動産投資信託(REIT)を含む

<6>

今回の決定会合の主な内容

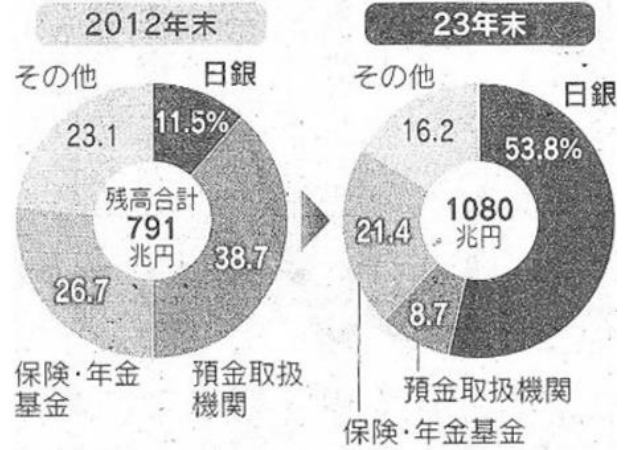
政策金利を0~0.1%から0.25%に引き上げ
国債購入額を四半期ごとに4000億円程度ずつ減らし、26年1~3月に月3兆円程度までに半減
経済・物価の見通しを示す展望レポートを決定。物価の伸びは26年度にかけて2%前後で推移

<7>

植田総裁の景気・物価に関する主な発言
先行きの物価が上振れするリスクに注意する必要
賃金所得増加が個人消費を支えていく
賃金や物価が上昇するなかでの動きなので、経済・物価が（利上げで）減速するとは必ずしもみていない
非常に低い金利水準での調整なので、景気に大きなマイナスの影響はない
政府とは経済物価情勢に関する基本的な認識は共有している

<8>

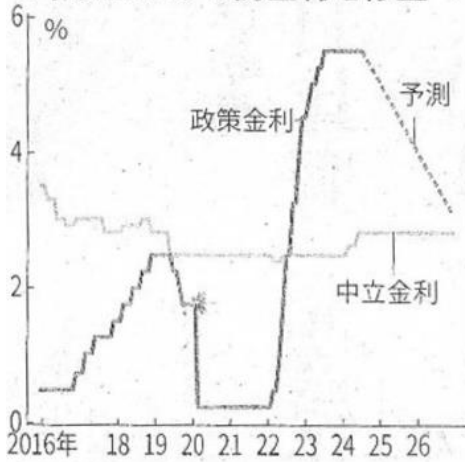
日銀の保有比率は5割超に達している
(国債の保有者別内訳)



(注)四捨五入の関係で23年末の合計は100%にならない。
出所は日銀

<9>

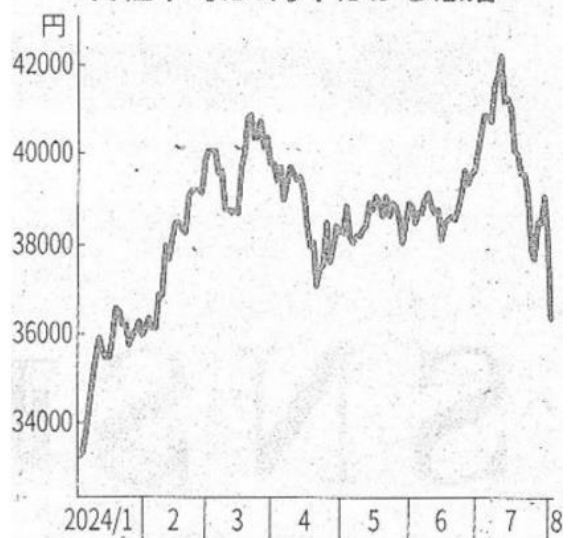
2年以上かけて高金利を修正へ



(注)政策金利は上限、中立金利と予測はFOMC経済見通しの中央値
(出所)米連邦準備理事会 (FRB)

<10>

日経平均は7月半ばから急落



(注)8月2日は場中の安値